

常陸大宮市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成26年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
平成 26 年度	人 44,473	千円 23,592,622	千円 1,369,187	千円 3,910,712	% 16.6	% 18.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

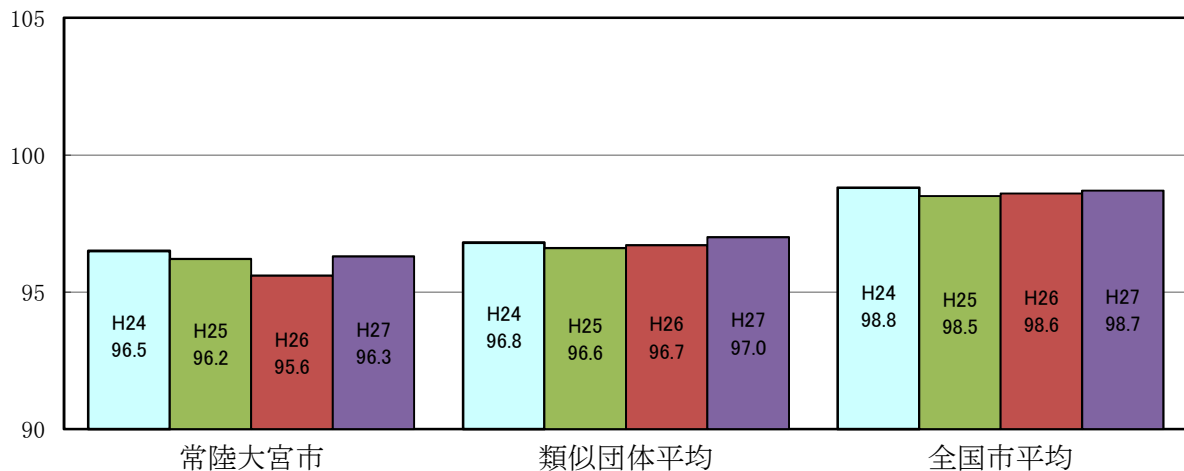
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26 年度	人 460	千円 1,776,756	千円 260,927	千円 659,532	千円 2,697,215	千円 5,864	千円 5,785

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%（高齢層で最大4%）引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
常陸大宮市	44.5 歳	328,071 円	373,105 円	356,383 円
茨城県	42.8 歳	336,202 円	416,133 円	373,302 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.5 歳	319,751 円	378,183 円	345,434 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
常陸大宮市	53.1歳	22人	318,841円	329,221円	322,773円	—	—	—	—
うち 学 校 給 食 員	53.9歳	15人	318,780円	331,227円	324,547円	調理士	47.2歳	234,000円	1.42
茨城県	52.7歳	292人	342,651円	390,770円	369,308円	—	—	—	—
国	50.2歳	2994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
類似団体	49.8歳	20人	313,072円	339,548円	325,649円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
学校給食員	5,135,578円	3,077,800円	1.67

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
常陸大宮市	49.1 歳	358,288 円	378,300 円
茨城県	45.0 歳	376,908 円	427,556 円
類似団体	41.3 歳	305,093 円	329,894 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
常陸大宮市	36.3 歳	296,192 円	364,510 円	326,657 円
茨城県	—	—	—	—
類似団体	37.9 歳	288,610 円	347,448 円	315,207 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		常陸大宮市	茨城県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	177,600 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	144,300 円	142,100 円
消防職	大 学 卒	199,500 円	—	—
	高 校 卒	160,300 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成27年4月1日現在）

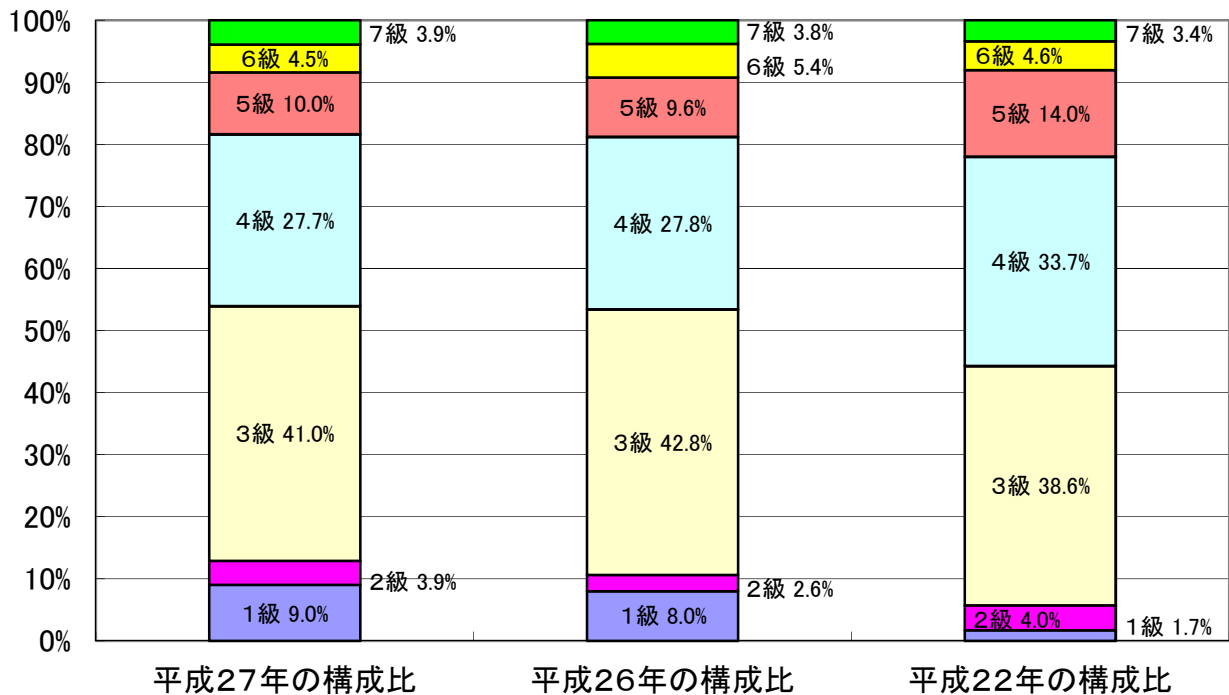
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	263,500 円	340,533 円	—	381,700 円
	高 校 卒	211,750 円	296,100 円	357,300 円	372,800 円
消防職	大 学 卒	265,400 円	—	—	—
	高 校 卒	—	— 円	364,300 円	391,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	事務局長，部長	12 人	3.9 %	360,100 円	442,600 円
6級	次長，課長	14 人	4.5 %	315,800 円	407,900 円
5級	課長，参事	31 人	10.0 %	285,000 円	390,700 円
4級	課長補佐，副参事，係長	86 人	27.7 %	258,300 円	378,700 円
3級	係長，主幹	127 人	41.0 %	223,900 円	347,700 円
2級	主幹	12 人	3.9 %	187,700 円	301,900 円
1級	主事	28 人	9.0 %	137,600 円	244,900 円

- (注) 1 常陸大宮市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

処分等を受けた場合を除き一律に判定する。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

常陸大宮市	茨城県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,434 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,727 千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.40) 月分 (0.70) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

常陸大宮市(茨城県内各市町村共通)	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%～20%)	その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%～45%)
1人当たり平均支給額 22,382 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			2,475 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			29,819 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)			18.0 %	
手当の種類(手当数)			13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
市税等滞納差押業務手当	市税等の滞納による財産差押え又は差押え物件の引き上げ業務に従事した職員	市税等の滞納による財産差押え又は差押え物件の引き上げ業務	-	財産差押え業務に従事したとき 1回につき300円 差押え物件の引き上げ業務に従事したとき 1回につき500円
感染症防疫作業手当	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護に従事した職員、病原体の付着した物件若しくは付着のおそれのある物件の処理作業に従事した職員、又は病原体を有する家畜若しくは疑いのある家畜に対する防疫作業に従事した職員	感染症が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護業務、病原体の付着した物件若しくは付着のおそれのある物件の処理作業、又は病原体を有する家畜若しくは疑いのある家畜に対する防疫作業	-	日額290円
植物防疫作業手当	特に人体に有害な薬品を取り扱う植物防疫作業に従事した職員	特に人体に有害な薬品を取り扱う植物防疫作業	-	日額290円
用地交渉手当	公共の用に供する用地の取得又は当該用地の取得に伴う物件の移転若しくは権利の補償に関し、現地において所有者又は権利者と面接して行う交渉業務のうち、任命権者が特に困難であると認めるものに直接従事した職員	職員が公共の用に供する用地の取得又は当該用地の取得に伴う物件の移転若しくは権利の補償に関し、現地において所有者又は権利者と面接して行う交渉業務のうち、任命権者が特に困難であると認めるもの	-	日額1,000円

行旅死亡人処置手当	市内に発生した行旅死亡人の処置作業に従事した職員	市内に発生した行旅死亡人の処置作業	-	1回につき2,000円
社会福祉業務手当	出張して生活保護に係る面接相談等の業務に従事した生活保護を担当するケースワーカー及び査察指導員	出張して行う生活保護に係る面接相談等の業務	63千円	日額300円
夜間特殊業務手当	道路の維持修繕又は漏水事故等で勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事した職員	道路の維持修繕又は漏水事故等で勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務	-	深夜全部 1,100円 深夜一部 730円 2時間未満 410円
動物死体処理手当	市内に発生した動物の死体処理作業のうち、死後経過の進行した状態又は損壊の程度が著しい状態の処理作業に従事した職員	市内に発生した動物の死体処理作業のうち、死後経過の進行した状態又は損壊の程度が著しい状態の処理作業	82千円	1回につき400円
災害応急作業等手当	(1) 異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある河川の堤防等の現場において行う巡回監視又は当該現場における重大な災害が発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査に従事した職員 (2) 異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備若しくは遭難救助又はこれらに相当する作業に従事した職員	(1) 異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある河川の堤防等の現場において行う巡回監視又は当該現場における重大な災害が発生した箇所若しくは発生するおそれの著しい箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査 (2) 異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備若しくは遭難救助又はこれらに相当する作業	-	巡回監視 日額710円 応急作業 日額1,080円
消防業務出動手当	火災その他の災害現場に出動し、当該災害現場で作業に従事した消防職員	消防職員が火災その他の災害現場に出動し、当該災害現場で作業に従事したとき	73千円	1回につき300円
救急業務出場手当	救急業務のために出場し、搬送に従事した消防職員	救急業務のために出場し、搬送に従事した場合	2123千円	救急救命士 1回につき510円 一般隊員 1回につき300円
潜水業務手当	潜水業務に従事した潜水士の資格を有する職員	潜水士の資格を有する職員が潜水業務に従事したとき	-	潜水深度20メートルまで 1時間310円 潜水深度30メートルまで 1時間780円 潜水深度30メートル超 1時間1,500円
機関員業務手当	消防職員である機関員	消防職員である機関員が緊急時において緊急自動車の機関の操作に従事したとき	134千円	主任機関員 1当務120円 その他 1当務100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	58,220 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	127 千円
支給実績（平成25年度決算）	57,926 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	124 千円

(5) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族 ・配偶者あり 1人 6,500円 ・配偶者なし 1人目 11,000円 2人目以降6,500円 特定期間の加算5,000円	同		49,553 千円	215,448 円
住居手当	借家 家賃に応じて27,000円を限度に支給	同		14,766 千円	263,679 円
通勤手当	自動車等の使用者 【支給要件】 通勤のために自動車等の使用を常例とする職員(通勤距離が、片道2キロメートル未満であるものを除く)に支給 【支給額】 通勤距離1kmにつき600円 (限度額31,600円)	異	国 自動車等の使用者 【支給額】 5km毎の通勤距離の区分で支給額を決定	31,960 千円	80,707 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、規則で指定する職員に月額30,500円から67,100円を支給			66,910 千円	440,197 円
宿日直手当	一般の宿日直4,200円	同		3,049 千円	10,130 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	656,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	643,000 円	989,000 円／	259,000 円
報 酬	議 長	410,000 円	545,000 円／	230,000 円
	副 議 長	370,000 円	474,000 円／	200,000 円
	議 員	350,000 円	442,000 円／	180,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成26年度支給割合)		
	副 市 長	3.05 月分		
	議 長	(平成26年度支給割合)		
退 職 手 当	副 議 長	3.05 月分		
	議 員			
	備 考			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	656,000円×在職年×5.5	14,432,000円	(任期毎)
	副 市 長	643,000円×在職年×3.1	7,973,200円	(任期毎)
退 職 手 当	市 長			
	副 市 長			
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

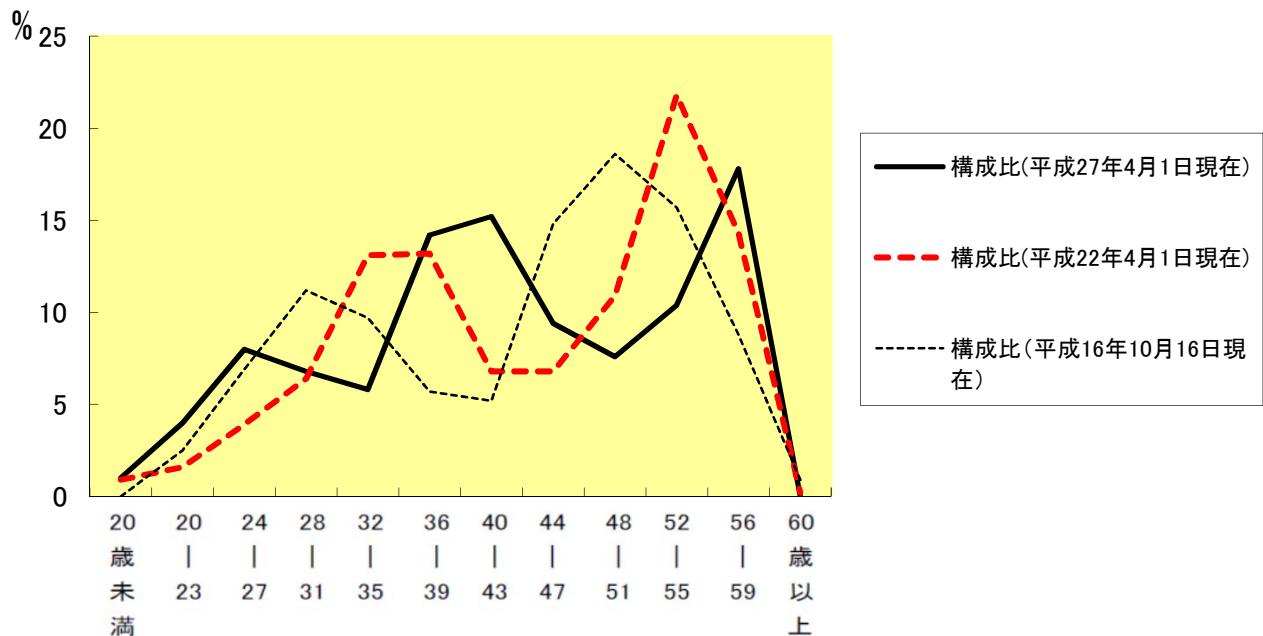
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
部 門			平成27年	平成26年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5人	5人	△8人 1人	職員の退職及び採用に伴う職員配置の見直し
		総務	97人	105人		
		税務	28人	27人		
		労働				
		農林水産	27人	27人		
		商工	16人	14人	2人	
		土木	26人	27人	△1人	
		民生	70人	69人	1人	
衛生	31人	32人	△1人			
計	300人	306人	△6人	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 67.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.1 人)		
	教育部門	72人	74人	△2人	施設の統廃合等による減	
	消防部門	80人	80人			
	小 計	452人	460人	△8人	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 101.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 93.5 人)	
公営企業会計等部門		病院	10人	10人	△5人	職員配置の見直し
		水道	19人	24人		
		交通				
		下水道	9人	9人		
その他	11人	11人				
小 計	49人	54人	△5人			
合 計			501人	514人	△13人	＜参考＞ [人口1万人当たり職員数 113.1 人]
			[503人]	[551人]	[△48人]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	5人	20人	40人	34人	29人	71人	76人	47人	38人	52人	89人	0人	501人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(%)
一般行政	336	327	314	312	306	300	△ 36 (△11%)
教 育	84	84	79	76	74	72	△ 12 (△14%)
消 防	80	79	80	80	80	80	0 (0%)
普通会計計	500	490	473	468	460	452	△ 48 (△10%)
公営企業等会計計	59	60	57	55	54	49	△ 10 (△17%)
総合計	559	550	530	523	514	501	△ 58 (△10%)

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成25年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成26年度	千円 685,121	千円 108,145	千円 83,666	% 12.21	% 12.26

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成26年度	人 12	千円 45,215	千円 5,931	千円 17,047	千円 68,193	千円 5,683

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
常陸大宮市	37.9 歳	291,733 円	410,115 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 「団体平均」とは市町村(政令指定都市を除く)の水道事業の平均値である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

常陸大宮市上水道事業		常陸大宮市(一般会計)	
1人当たり平均支給額(平成26年度)		1人当たり平均支給額(平成26年度)	
1,421 千円		1,434 千円	
(平成26年度支給割合)		(平成26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

一般行政職と同じ→4(2)参照

ウ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算)		7 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		2 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		33.33 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
夜間特殊業務手当	著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他著しく特殊な勤務で、給与上特別の配慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと思えられるものに従事する職員	道路の維持修繕又は漏水事故等で勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務	7千円	深夜全部 1,100円 深夜一部 730円 2時間未満 410円
用地交渉手当		用地交渉業務	-	日額1,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	1,863 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	155 千円
支給実績（平成25年度決算）	1,550 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	172 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	市規則に準じて支給	同		1,862 千円	266,000 円
住居手当	市規則に準じて支給	同		0 千円	0 円
通勤手当	市規則に準じて支給	同		749 千円	93,625 円
管理職手当	市規則に準じて支給	同		1,450 千円	483,333 円